

障害者総合福祉推進事業実施要綱

(平成25年5月15日制定)

1 事業目的

障害者総合福祉推進事業は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平成17年法律第123号)を踏まえ、障害者施策全般にわたり引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする。

2 補助対象事業

(1) 本事業の補助対象事業は、別紙に定める指定課題及び事業概要に該当する事業であって、次の各号に該当する研究事業とする。

- ① 競争的環境の下で公募し、応募のあった事業であって、評価委員会における評価の結果、採択することが適当と認めたもののうち、障害保健福祉部長が予算の範囲内で補助金の交付が必要と決定したものであること。
- ② 事業により得られる成果が今後の施策等に反映できるものであること。
- ③ 原則として単年度で終了する事業であること。ただし、真に止むを得ない明確な理由があり、かつ、2か年以内に終了することが明らかである場合にはこの限りではない。

(2) 次に該当する事業は、対象としない。

- ① 事業の主たる目的である業務の大部分を外部委託するものや、第三者への資金交付を目的とした事業
- ② 前年度に実施した本事業の実施成果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業
- ③ 事業の大部分が設備又は備品購入等である事業
- ④ 営利を目的とした事業

3 補助対象事業の実施主体

- (1) 都道府県及び市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)
- (2) 社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他の法人

4 評価検討会

指定課題の内容の検討、応募のあった事業に対する補助の採否についての評価及び採択した各事業の実施状況についての総合的な評価は、外部有識者等による障害者総合福祉推進事業評価検討会において行う。

5 応募方法

補助を希望する者は、別に定めるところにより、書面により応募するものとする。

6 補助金交付の対象経費

補助の対象となる経費の範囲等については、別に定めるものとする。

課題番号	指定課題名
1	療育手帳の判定基準及び判定業務のあり方に関する調査研究
2	障害者支援のあり方に関する調査研究
3	障害者ニーズを踏まえた障害福祉サービス量の推計手法に関する調査研究
4	障害福祉関係データベースの構築に向けた調査研究
5	特別児童扶養手当等のあり方についての調査研究
6	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園における効果的な業務運営等に関する調査研究
7	身体障害者補助犬の普及啓発のあり方に関する調査研究
8	補装具費支給制度における多職種・多機関連携に関する調査研究
9	集団補聴システムの普及実態に関する調査研究
10	支援機器の開発普及に資する真のニーズを発掘する手法構築のための調査研究
11	地域における視覚障害者への代筆・代読支援に向けた調査研究
12	サピエにアップロードするための点字図書、音声図書の仕様及び製作手順に関する調査研究
13	失語症者向け意思疎通支援者の効果的な派遣実施に向けた調査研究
14	地域生活支援事業を効果的に実施するための計画策定に関する調査研究
15	全国の障害福祉サービス事業所等における文化芸術活動の実態に関する基礎調査のための研究
16	医療的ケア児者とその家族の生活実態調査
17	発達障害支援における家族支援プログラムの地域普及に向けたプログラム実施基準策定及び実施ガイドブックの作成
18	発達障害児者の初診待機等の医療的な課題と対応に関する調査
19	障害児虐待等についての実態把握と虐待予防に関する家族支援の在り方、障害児通所事業所・障害児入所施設における事故検証について
20	放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究

21	避難行動要支援者に対する個別計画作成における計画相談支援事業者等の協力に関する調査・研究事業
22	強度行動障害支援者養成研修の効果的な研修実施のための教材開発等に関する研究
23	強度行動障害児者に携わる者に対する体系的な支援スキルの向上及びスーパーバイズ等に関する研究。
24	「障害者虐待の防止と対応の手引き」の改訂に関する研究
25	意思決定支援の取組推進に関する研究
26	自立訓練(機能訓練・生活訓練)における効果的な訓練の提供及び評価指標等に関する調査研究
27	共同生活援助(グループホーム)における「個人単位で居宅介護等を利用する場合の経過措置」に関する調査研究
28	障害福祉サービスの種別ごとのピアサポートを担う人材の活用のための調査研究
29	障害福祉サービスの利用実態調査
30	就労系サービスにおける諸課題(施設外支援・施設外就労の実施実態や高齢障害者等の利用実態)の把握と事例整理に関する調査研究
31	障害福祉サービス事業所における生産性向上に関するガイドライン案作成に係る調査研究
32	重度障害者の在宅就業に関する調査研究
33	障害福祉サービス等事業所の経営実態を把握するための各会計基準の比較・分析及び報告様式の統一化等に関する調査研究
34	地域生活支援拠点等の整備に関する実態調査
35	医療型短期入所に関する実態調査
36	共生型サービスに関する実態調査
37	障害福祉サービス事業所等における身体拘束等に関する実態調査
38	介護職員の喀痰吸引等研修の実態調査
39	精神障害者を支援するための地域連携パスの作成及びその活用につながる研修についての調査
40	障害支援区分認定適正化に係る調査研究

41	公認心理師等の保健・医療領域における活動の場と役割の明確化、多職種連携のあり方等に関する調査
42	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に向けた精神保健福祉士の資質向上の在り方等に関する調査
43	犯罪被害等によるストレス性障害に対する対応状況及び多職種・地域連携に関する実態調査